



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月7日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <https://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩村 康次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 正彦 TEL 043-212-6733
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績 (2020年3月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	52,790	△34.6	2,471	△83.7	1,051	△91.8	△13,476	—
2020年2月期第1四半期	80,690	5.1	15,137	19.6	12,862	5.1	7,991	1.2

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 △25,708百万円 (—%) 2020年2月期第1四半期 12,139百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△59.23	—
2020年2月期第1四半期	35.13	35.12

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	1,320,611	374,219	27.7
2020年2月期	1,381,217	404,522	28.5

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 365,175百万円 2020年2月期 393,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年2月期	—				
2021年2月期 (予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計(上期)	125,000	△22.4	8,000	△72.6	4,000	△84.1	△14,000	—	△61.53
第3・4半期6ヶ月間(下期)	155,000	△4.9	22,000	△30.3	18,000	△41.9	10,000	△41.8	43.95
通期	280,000	△13.6	30,000	△50.7	22,000	△60.8	△4,000	—	△17.58

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

（注）2. 業績予想の詳細につきましては、本日（2020年7月7日）公表いたしました「特別損失の計上及び2021年2月期の連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	227,529,039株	2020年2月期	227,515,009株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	2,910株	2020年2月期	2,697株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	227,525,045株	2020年2月期1Q	227,478,907株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2020年7月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年7月7日にホームページに掲載致し、説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、長期ビジョンである2026年2月期（2025年度）にめざす姿を定め、2021年2月期（2020年度）を初年度とする中期経営計画（2020～2022年度）において、「海外における高い利益成長の実現」「国内における安定的成長の実現」「成長を支えるファイナンスミックスとガバナンス体制構築」「ESG経営の推進」を成長施策として掲げています。ESG視点に基づく経営による社会価値・環境価値・経済価値の創出を通じて、地域社会とともに持続的な成長の実現に向けて取り組んでいます。

初年度となる当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大により、当社が出店している中国、アセアン、日本において、行政による要請や感染拡大防止への配慮からモールの営業時間短縮や臨時休業を実施しました。また、各国での営業再開にあたっては、お客さまおよび専門店スタッフを含めたモール従業員の安全を最優先するという大前提のもと、感染拡大防止と安全・安心のための対策を実施しました。

重要な事業パートナーである専門店企業に対しては、モール営業上の制約が出ていることを踏まえ、賃料の減免等の支援を実施する一方で、休業期間におけるモールの管理・運営コストの見直しを図り、コスト圧縮に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が527億9千万円（対前年同期比65.4%）、営業利益は24億7千1百万円（同16.3%）、経常利益は10億5千1百万円（同8.2%）、親会社株主に帰属する四半期純損失は134億7千6百万円（前第1四半期連結累計期間は79億9千1百万円の利益）となりました。

なお、一時休業期間中の固定費等については、新型コロナウイルス感染症による損失として158億1千8百万円を特別損失に計上しました。

◆連結経営成績

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	80,690	52,790	△27,899 (65.4%)
営業利益	15,137	2,471	△12,666 (16.3%)
経常利益	12,862	1,051	△11,810 (8.2%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,991	△13,476	△21,467 (-)

b. セグメント別事業概況に関する説明

◆セグメント別経営成績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	68,575	44,175	△24,399 (64.4%)	12,837	2,716	△10,120 (21.2%)
中国	8,988	4,985	△4,002 (55.5%)	1,584	△1,019	△2,604 (-)
アセアン	3,126	3,629	+502 (116.1%)	709	768	+58 (108.3%)
海外	12,115	8,615	△3,499 (71.1%)	2,293	△251	△2,545 (-)
調整額	-	-	- (-)	6	6	- (100.0%)
合計	80,690	52,790	△27,899 (65.4%)	15,137	2,471	△12,666 (16.3%)

①海外

営業収益は86億1千5百万円(対前年同期比71.1%)、営業損失は2億5千1百万円(前第1四半期連結累計期間は22億9千3百万円の営業利益)となりました。なお、海外現地法人の決算期は12月末のため、当第1四半期連結累計期間の業績は1月～3月となります。

(中国)

営業収益は49億8千5百万円(対前年同期比55.5%)、営業損失は10億1千9百万円(前第1四半期連結累計期間は15億8千4百万円の営業利益)となりました。

中国では、北京・天津・山東・江蘇・浙江・湖北・広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めており、当社モールのブランド力向上により集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。また、当社モールでは、日本で培った管理・運営ノウハウを活かし、消費を喚起するセールやイベントの開催による集客力の向上や、日本のモール環境と同等のクリンリネス(清潔、安全、快適な状態)の徹底および計画的な専門店入替を中心としたリニューアルを実施しており、1月の既存19モールの専門店売上は春節(旧正月)需要を取り込み2桁水準の伸び率で推移していました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による武漢市の都市封鎖に伴い1月24日より同市3モールにて専門店を臨時休業、以降2月中旬にかけて、中国全土への感染拡大に伴い、中国で展開する全21モール中、最大11モールを臨時休業しました。

2月22日から3月にかけて段階的に営業を再開し、4月1日には全21モールの専門店営業を再開しました(政府指示により、シネマ、アミューズメント、子供向け教室等の一部業種においては休業継続中)。

当第1四半期連結累計期間における中国既存19モールの専門店売上は、2月および3月は中国政府による厳格なウイルス封じ込め対策が実施されたこともあり、前期を大きく下回りましたが、全モールでの営業が再開した4月度以降は、エリアごとに進捗に差があるものの回復基調で推移しています。

既存モールにおきましては、安全・安心を第一に、かつ新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後のアフターコロナも見据えながら、今後の取り組みとしてイオンモール武漢金銀潭(湖北省武漢市)における増床リニューアルや、イベントおよびセール企画の実施等を通じて集客拡大を図っていきます。

6月には、イオンモール武漢金橋(湖北省武漢市)の食物販ゾーンを20店舗から26店舗に拡大するリニューアルを実施しました。武漢エリアにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、いまだ経済活動の制限がある中、強い復興への想いを持つ専門店の多大な協力もあり、リニューアルを実現することができました。

また、2025年における海外70モール体制の実現に向けて、高い成長力が見込まれるエリアにおける新規オープン予定物件の探索・確保を進めていきます。

(アセアン)

営業収益は36億2千9百万円（対前年同期比116.1%）、営業利益は7億6千8百万円（同108.3%）となりました。

ベトナムでは、前連結会計年度に実施したイオンモール タンフーセラドン（ホーチミン市）の増床リニューアル効果や、春節およびテト（ベトナム旧正月）期間における集客イベント、販促施策等の効果から、1月度の専門店売上は前期比150%を超え、好調に推移しました。2月には新型コロナウイルス感染者数の拡大に伴い、徐々に集客、売上のトレンドは低下しましたが、当第1四半期連結累計期間における既存4モールの専門店売上は前期比104.3%と前年実績を超えるトレンドで推移しました。3月に入り、ベトナム政府により最大限の外出制限等を伴う社会隔離措置がとられたことから、当社では3月28日よりイオンモール タンフーセラドン、イオンモール ロンビエン（ハノイ市）、イオンモール ビンタン（ホーチミン市）、イオンモール ハドン（ハノイ市）の4モールの専門店営業を臨時休業しましたが、4月24日には営業を再開し、全5モールの営業体制となりました。ベトナムでは、厳格なウイルス封じ込め対策が実施されたことから客足の戻りが早く、物販業種を中心に好調に推移しており、5月度の既存4モールの専門店売上は前期並みに回復しています。

インドネシアでは、ジャカルタ首都特別州における大規模社会制限の実施等に伴い、イオンモール BSD CITY（タンゲンラン県）、イオンモール ジャカルタ ガーデンシティ（ジャカルタ市）の専門店を3月31日より臨時休業しましたが、6月15日には営業を再開しています。

カンボジアにおいては、政府による外国人の入港制限等の措置はとられたものの、当社モールにおいては営業時間の短縮を実施しながら営業を継続しています。

アセアンにおきましては、ベトナム1モール、インドネシア2モールの新規出店を進め、特に今後の成長が期待できるベトナムを最重点戦略エリアと定め、物件探索・確保を進めています。

<第2四半期連結会計期間以降の海外新規モール>

	名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積
ベトナム	イオンモール ハイフォンレチャン	ハイフォン市	2020年度	200	74,000㎡
インドネシア	イオンモール セントウルシティ	西ジャワ地区	2020年度	250	71,000㎡
	イオンモール タンジュンバラット	南ジャカルタ区	2020年度	150	42,000㎡

(注) オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

中国・アセアン各国における消費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時的に落ち込んだものの、営業再開後は回復基調にあり、アフターコロナを見据えたモール管理・運営体制を早期に確立していくことで、引き続き高い成長の実現をめざしていきます。

②日本

営業収益は441億7千5百万円（対前年同期比64.4%）、営業利益は27億1千6百万円（同21.2%）となりました。

日本国内では緊急事態宣言が発令されたことを受け、4月8日から7都府県で展開するモールの専門店および都市型ショッピングセンターを臨時休業し、4月18日からは当社グループが管理・運営する全国165施設全てを臨時休業しました。その後、緊急事態宣言の段階的解除を受け、5月13日より順次営業を再開し、5月28日には全施設の営業を再開しました。再開にあたって、出入口へのAIによる検温器設置、売場・後方における飛沫感染防止対策としてのアクリル板やビニールカーテンの設置、来店客管理システムのデータに基づく入館制限基準の策定等、感染拡大防止と安全・安心のための対策を継続的に実施しています。特に、換気対策においては、外部からの給気により空気の圧力を高める正圧で館内エアータランスをコントロールしており、モール館内の空気を循環しやすくしていますが、より快適なショッピング環境を実現するため、外気の取り込み量を従来より増やすことで、館内の換気機能をこれまで以上に強化しています。

当社では、当連結会計年度において、国内では新規2モールのオープン、既存モールでは2モールの増床、8モールのリニューアルを計画しています。当第1四半期連結累計期間においては、3月および4月に既存7モールのリニューアルを実施しました。

＜当第1四半期連結累計期間におけるリニューアルモール＞

名称	所在	リニューアル オープン日	専門店数	リニューアル 専門店数
イオンモール座間 (注)	神奈川県	3月6日	160	1
イオンモール三光 (注)	大分県	3月7日	70	1
イオンモール四條畷	大阪府	3月13日	200	6
イオンモール川口前川	埼玉県	3月19日	170	14
イオンモール日の出	東京都	3月20日	160	21
イオンモール東員	三重県	3月20日	155	21
イオンモール幕張新都心	千葉県	4月24日	360	33

(注) イオンモール座間、イオンモール三光はシネマ棟の増床。

＜第2四半期連結会計期間以降の国内新規モール＞

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積
イオンモール上尾	埼玉県	2020年度	130	34,000㎡
イオンモール新利府 南館	宮城県	2020年度	未公表	69,000㎡

厚生労働省が公表した「新しい生活様式」が今後定着していくことを踏まえると、アフターコロナにおいては消費者の生活習慣、購買行動等が劇的に変化することが見込まれます。このような新常态（ニューノーマル）において、当社では、感染防止対策を前提としたモール館内の環境改善やモールオペレーションの構築、アフターコロナを見据えた新たなモールコンセプトやサービス機能の提供等、従来のビジネスモデルからの変革を進めていく好機ととらえ、社会環境の変化に対応した取り組みを進めていきます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して606億6百万円減少し、1兆3,206億1千1百万円となりました。これは、現金及び預金が180億3千5百万円、既存店の活性化や将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産が90億4千1百万円増加した一方で、関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が634億円、固定資産が減価償却により145億9千2百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して303億3百万円減少し、9,463億9千1百万円となりました。これは、社債が300億円、短期借入金が80億円増加した一方で、専門店預り金が352億4千4百万円、未払法人税等が107億1千3百万円、設備に関する未払金等が86億8千2百万円、未払消費税等（流動負債「その他」に含む。）が56億1千万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して303億2百万円減少し、3,742億1千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失134億7千6百万円の計上や配当金45億5千万円の支払い等による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定が107億8千6百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して447億8百万円減少した696億6千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、531億3千7百万円（前第1四半期連結累計期間285億3千7百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費が145億9千2百万円（同142億5千1百万円）となる一方で、税金等調整前四半期純損失が168億2百万円（同税金等調整前四半期純利益125億1千7百万円）、専門店預り金の減少額が351億9千3百万円（同118億6千4百万円の増加）、法人税等の支払額が103億3千2百万円（同68億7百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、206億1千2百万円（同362億3千4百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオン藤井寺ショッピングセンター（大阪府）や、同年度にて増床を実施したイオンモール高岡（富山県）等の設備代金支払により、有形固定資産の取得による支出が189億7千2百万円（同349億9千9百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、310億4百万円（同115億1千万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が300億円（同300億円）、短期借入金の増加による収入が80億円（同返済による支出60億円）、長期借入れによる収入が20億円（同5億円）となる一方で、配当金の支払額が45億5千万円（同43億2千1百万円）、リース債務の返済による支出が22億1千4百万円（同25億5千4百万円）、長期借入金の返済による支出が20億6千4百万円（同59億5千7百万円）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、2020年4月9日に公表した「2020年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において未定としておりました2021年2月期連結業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症との共存も含めた経済活動が再開される中、年間を通して合理的な業績予想が可能と判断いたしました。

連結業績予想につきましては、第2四半期累計（上期）の営業収益1,250億円（前年同期比77.6%）、営業利益80億円（同27.4%）、経常利益40億円（同15.9%）、親会社株主に帰属する当期純損失140億円（前期は170億4千3百万円の利益）、第3・4四半期6ヶ月間（下期）の営業収益1,550億円（同95.1%）、営業利益220億円（同69.7%）、経常利益180億円（同58.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（同58.2%）、通期では営業収益2,800億円（同86.4%）、営業利益300億円（同49.3%）、経常利益220億円（同39.2%）、親会社株主に帰属する当期純損失40億円（前期は342億3千9百万円の利益）を見込んでいます。

業績予想の詳細につきましては、本日（2020年7月7日）公表いたしました「特別損失の計上及び2021年2月期の連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,283	76,318
営業未収入金	7,755	10,628
その他	103,382	37,414
貸倒引当金	△66	△63
流動資産合計	169,354	124,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	630,602	618,468
土地	305,383	304,305
使用権資産(純額)	123,798	117,861
その他(純額)	31,670	32,961
有形固定資産合計	1,091,455	1,073,598
無形固定資産	3,807	3,894
投資その他の資産		
差入保証金	49,919	50,920
その他	66,694	67,914
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	116,600	118,821
固定資産合計	1,211,863	1,196,314
資産合計	1,381,217	1,320,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,530	8,655
短期借入金	—	8,000
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	35,774	40,396
リース債務	12,107	12,447
未払法人税等	11,388	675
専門店預り金	65,426	30,181
賞与引当金	1,661	982
役員業績報酬引当金	114	21
店舗閉鎖損失引当金	572	572
その他	61,341	45,518
流動負債合計	211,916	162,449
固定負債		
社債	300,000	330,000
長期借入金	199,322	194,157
リース債務	103,872	98,331
退職給付に係る負債	1,278	1,222
資産除去債務	16,575	16,624
長期預り保証金	140,375	140,011
その他	3,355	3,593
固定負債合計	764,779	783,941
負債合計	976,695	946,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,347	42,359
資本剰余金	40,666	40,678
利益剰余金	318,755	300,729
自己株式	△5	△5
株主資本合計	401,765	383,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	1,004
為替換算調整勘定	△7,832	△18,619
退職給付に係る調整累計額	△1,003	△970
その他の包括利益累計額合計	△7,916	△18,585
新株予約権	47	49
非支配株主持分	10,625	8,994
純資産合計	404,522	374,219
負債純資産合計	1,381,217	1,320,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
営業収益	80,690	52,790
営業原価	58,996	43,933
営業総利益	21,693	8,857
販売費及び一般管理費	6,555	6,386
営業利益	15,137	2,471
営業外収益		
受取利息	192	303
受取退店違約金	360	273
為替差益	—	388
補助金収入	42	25
その他	125	280
営業外収益合計	720	1,271
営業外費用		
支払利息	2,444	2,398
為替差損	78	—
デリバティブ評価損	77	8
その他	395	283
営業外費用合計	2,995	2,691
経常利益	12,862	1,051
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	5
その他	—	3
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	337	187
減損損失	—	1,812
新型コロナウイルス感染症による損失	—	15,818
その他	10	44
特別損失合計	347	17,863
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,517	△16,802
法人税、住民税及び事業税	3,768	242
法人税等調整額	647	△3,346
法人税等合計	4,416	△3,103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,100	△13,698
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	109	△221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,991	△13,476

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,100	△13,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	84
為替換算調整勘定	4,075	△12,127
退職給付に係る調整額	31	33
その他の包括利益合計	4,039	△12,010
四半期包括利益	12,139	△25,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,299	△24,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△159	△1,562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,517	△16,802
減価償却費	14,251	14,592
減損損失	—	1,812
受取利息及び受取配当金	△226	△321
支払利息	2,444	2,398
営業未収入金の増減額(△は増加)	135	△3,130
営業未払金の増減額(△は減少)	1,097	306
専門店預り金の増減額(△は減少)	11,864	△35,193
その他	△4,271	△4,225
小計	37,813	△40,564
利息及び配当金の受取額	198	365
利息の支払額	△2,666	△2,606
法人税等の支払額	△6,807	△10,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,537	△53,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,999	△18,972
有形固定資産の売却による収入	25	2
差入保証金の差入による支出	△152	△1,406
差入保証金の回収による収入	964	143
預り保証金の返還による支出	△2,841	△2,186
預り保証金の受入による収入	3,596	2,327
その他の支出	△3,401	△2,166
その他の収入	573	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,234	△20,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△6,000	8,000
リース債務の返済による支出	△2,554	△2,214
長期借入れによる収入	500	2,000
長期借入金の返済による支出	△5,957	△2,064
社債の発行による収入	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,321	△4,550
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△149	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,510	31,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,049	△1,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,862	△44,708
現金及び現金同等物の期首残高	55,414	114,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,277	69,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響は、感染拡大のピークは過ぎたものの、2021年2月期末まで縮小しながらも継続すると仮定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	68,575	8,988	3,126	80,690	—	80,690
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	68,575	8,988	3,126	80,690	—	80,690
セグメント利益 (注) 3	12,837	1,584	709	15,131	6	15,137

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しております。

この結果、中国のセグメント利益が1,216百万円、アセアンのセグメント利益が119百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	44,175	4,985	3,629	52,790	—	52,790
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,175	4,985	3,629	52,790	—	52,790
セグメント利益又は損失 (△)	2,716	△1,019	768	2,465	6	2,471

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第1四半期連結累計期間における計上額は1,812百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。